

第1章 下水道事業経営戦略策定について

趣旨 位置づけ	本市の公共下水道は、平成5年度の供用開始以来、整備に努めてきましたが、人口減少が進み、施設の老朽化も進んでいく中、使用料収入の増収も見込めず、財政的にも厳しい状況です。 このような状況の中、総務省から中長期的な計画策定の要請もあり、安定的に事業を継続していくため、「阪南市総合計画」や「阪南市生活排水処理基本計画」等も踏まえ、経営戦略を策定しました。	
計画期間	令和3年度～令和12年度(2021年4月～2031年3月)	10年間

第2章 下水道事業の現状と課題

1. 事業概要

令和元年度末時点で、本市の行政人口53,600人のうち、下水道整備済人口(処理区域内人口)は28,040人で、下水道普及率は52.3%となっています。また、下水道を使用できる人口(告示済人口)28,155人のうち、下水道へ接続されている人口(水洗化人口)は24,411人で、接続率(水洗化率)は86.7%です。下水道使用料徴収の対象となる水量(年間有収水量)や管渠の延長については、表(1)のとおりです。また、下水道使用料の状況は表(2)のとおりです。

表(1) 公共下水道事業の概要(令和元年度末時点)

① 行政人口	53,600人	② 処理区域内人口	28,040人	③ 下水道普及率 (②÷①×100)	52.3%
④ 水洗化人口	24,411人	⑤ 告示済人口	28,155人	⑥ 水洗化率 (④÷⑤×100)	86.7%
汚水管渠	116km	雨水管渠	29km	年間有収水量	2,390,157m ³

表(2) 下水道使用料の状況(R1年10月) 税抜

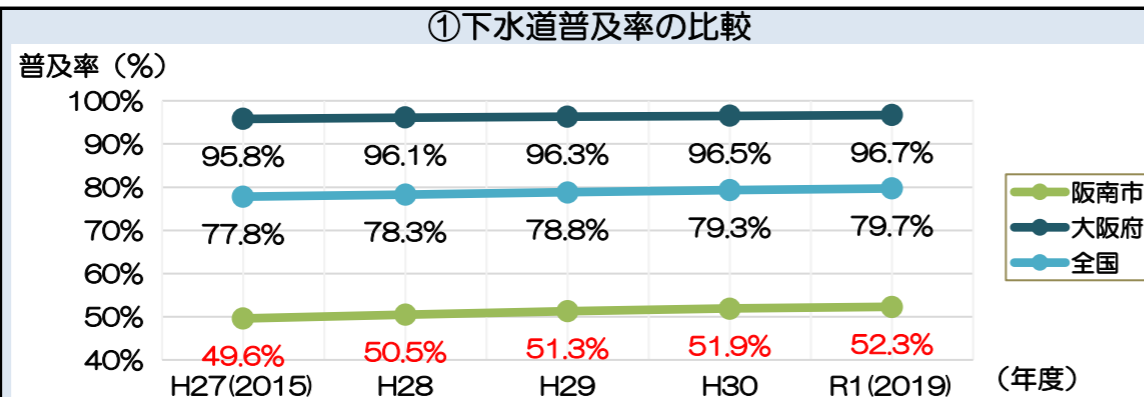
阪南市の 下水道使用料	基本料金：8㎡まで903円 以降従量料金	20㎡あたり の大阪府内比較	阪南市	2,876円	府内平均	2,294円
			泉南市	2,830円	岬町	1,990円

2. 現状と課題

本市の下水道事業の主な課題については、(1)下水道普及率(グラフ①)、(2)人口と水需要の減少(グラフ②③)、(3)施設の老朽化(グラフ④)、(4)厳しい財政事情(グラフ⑤⑥)があげられます。

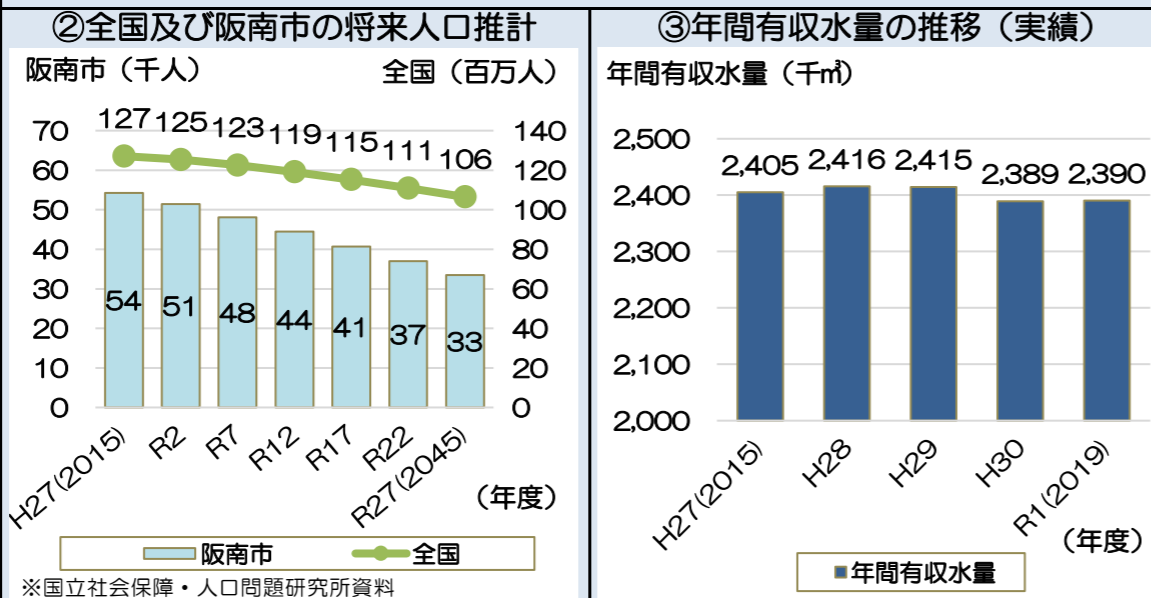
(1) 下水道普及率

公共下水道の事業開始が遅かったこともあり、下水道普及率は大阪府内の平均普及率(96.7%)や全国平均普及率(79.7%)に比べ、低い状況となっており、今後の整備には相当の費用と年月が必要となります。



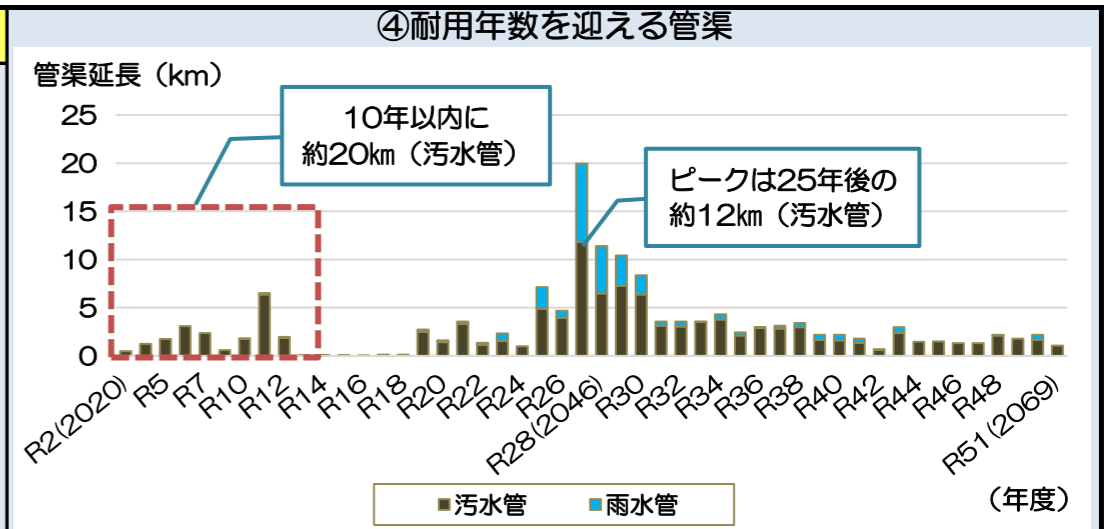
(2) 人口と水需要の減少

全国的な人口減少化社会を迎え、本市においても人口減少や高齢化が進んでいく見込みとなっています。(グラフ②③)
また、近年、有収水量は横ばいとなっていますが、(グラフ③)今後、人口減少に伴い、水需要の低下が見込まれます。



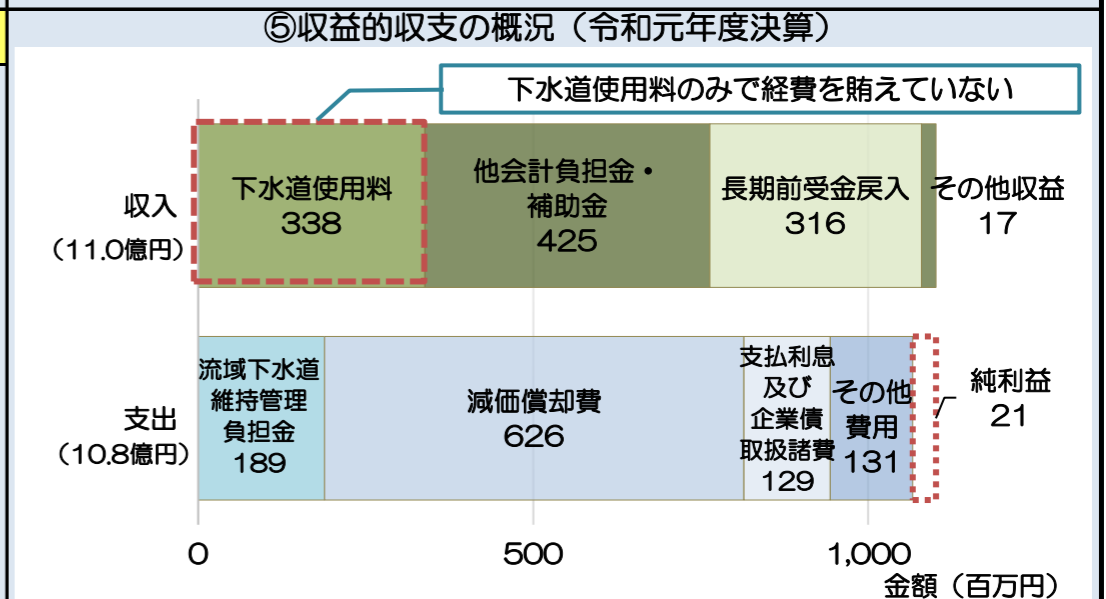
(3) 施設の老朽化

管渠の標準的な耐用年数は50年とされていますが、大規模開発地の管渠を引継いだこともあり、10年以内に約20kmの管渠が標準耐用年数を迎えることとなります。また、約25年後には、標準耐用年数を迎える管渠が汚水管で約12km、雨水管で約8kmと最長となります。
今後、老朽化した管渠の更新が増加していくため、費用も含めた効率的な対策が必要です。



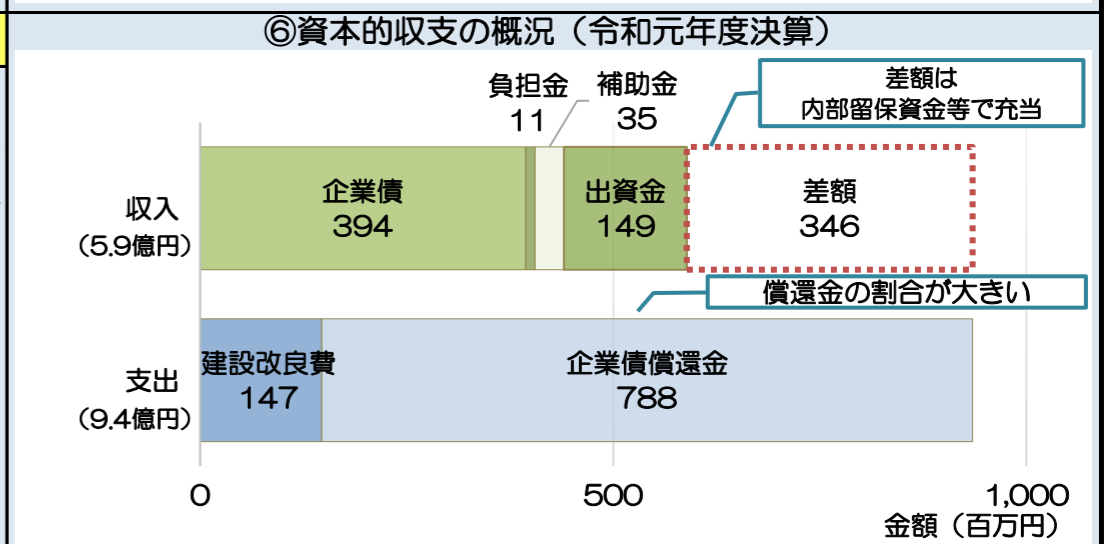
(4-1) 厳しい財政事情

下水道の維持管理費等、その年の収支となる収益的収支は、収入が約11.0億円、そのうち下水道使用料は約3.4億円で、支出は約10.8億円となっています。
大阪府内でも高い料金設定となっている(表(2))下水道使用料だけでは、経費を賄えず、一般会計からの繰入金等に依存している状況です。



(4-2) 厳しい財政事情

下水道の建設等の収支となる資本的収支は、収入が約5.9億円で、そのうち企業債が約3.9億円、出資金(繰入金)が約1.5億円と企業債と繰入金に依存しています。
支出については、約9.4億円で、そのうち投資となる建設改良費の約1.5億円に対し、企業債の償還金が約7.9億円で大きな負担となっています。
なお、不足する額は、内部留保資金等で賄っています。



第3章 基本理念と基本方針

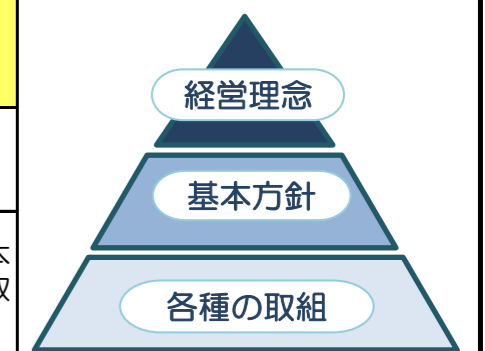
基本理念

次世代へつなぐ下水道

基本方針

- ◆計画的かつ効率的な事業推進
- ◆収支のバランスがとれた経営

下水道事業の現状と課題を整理した上で、最も根本的な考え方となる「基本理念」、具体的な方策となる「基本方針」を定め、これらにもとづき各種の取組が実施されます。



③本編では、阪南市の年齢階層別人口の表示となっていますが、グラフ②は、阪南市の総人口のみを表示しています。

※国立社会保障・人口問題研究所資料

第4章 財政計画・試算と今後の方向性

1. 投資計画

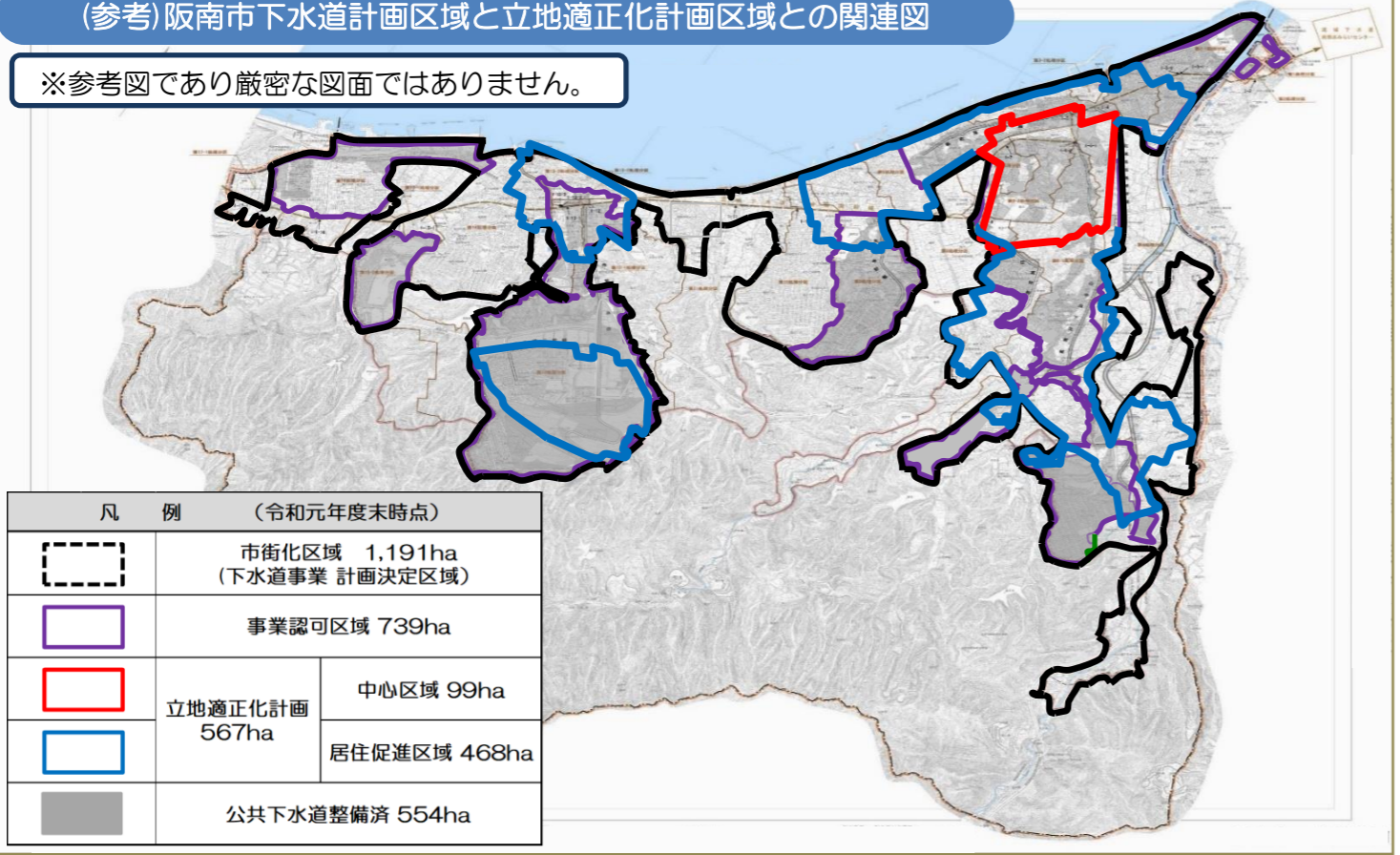
人口減少が進んでいく中、市全域を整備していくことは困難であると考えられます。したがって、新規投資については、都市機能や居住機能を誘導することで、持続可能なまちづくりを推進していく「立地適正化計画」が策定されたことも踏まえ、下記の方向性にもとづき、投資をしていくこととします。更新投資についても、下記の方向性にもとづき、効率的な投資を実施していくこととします。

今後の投資の方向性

新規投資 (新規整備)	<ul style="list-style-type: none"> ●立地適正化計画区域を優先的に整備 ●認可区域の見直し ●浄化槽を含めた効率的な汚水処理手法の検討 	
更新投資	●ストックマネジメント計画にもとづく投資	<p>*ストックマネジメント計画 下水道施設の機能を保持するために、健全性を把握し、計画的な維持管理を実施するための計画。</p>

(参考) 阪南市下水道計画区域と立地適正化計画区域との関連図

※参考図であり厳密な図面ではありません。



2. 財源計画

上記の投資の方向性のもと、基本方針を踏まえながら下記の財源目標を設定し、財源確保のため下水道使用料、企業債及び繰入金の適正化を図るとともに、下記の取組も行っていきます。

主な財源目標	<ul style="list-style-type: none"> ●経費回収率73%以上を維持する ●繰入金を現状水準以下とする
その他の取組	<p>下水道の積極的なPRを行い、下水道の「見える化」を図ります。</p> <p>業務の広域化・共同化や民間活力の活用について、積極的な検討を進めます。</p>

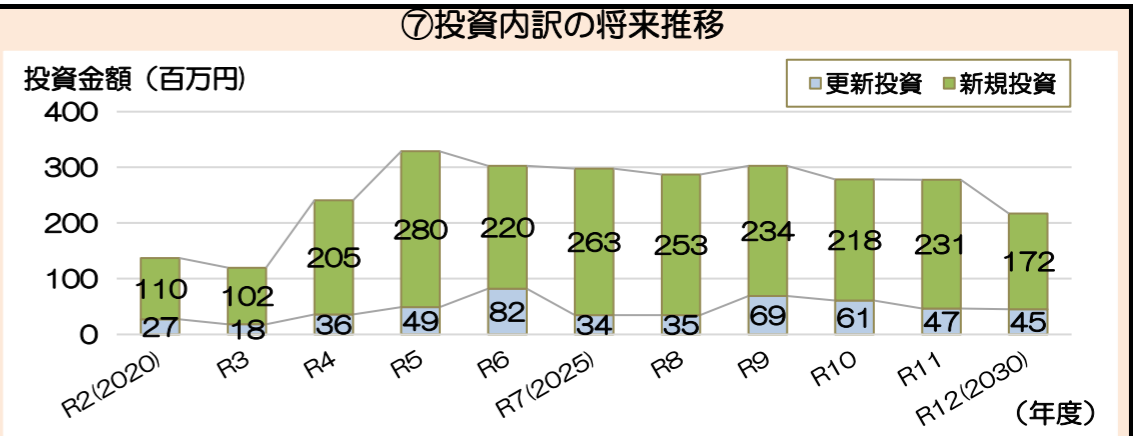
3. 財政試算 (シミュレーション)

一定の条件のもと、下記の事項を中心に、今後10年間の財政試算を実施しました。

- (1) 投資内訳：新規の整備費用と施設の更新費用 (グラフ⑦)
- (2) 繰入金：一般会計からの繰入金への依存度合 (グラフ⑧)
- (3) 企業債：投資の財源確保と将来への負担 (グラフ⑨)
- (4) 経費回収率：汚水処理費用を使用料でどの程度賄えているかの指標 (グラフ⑩)

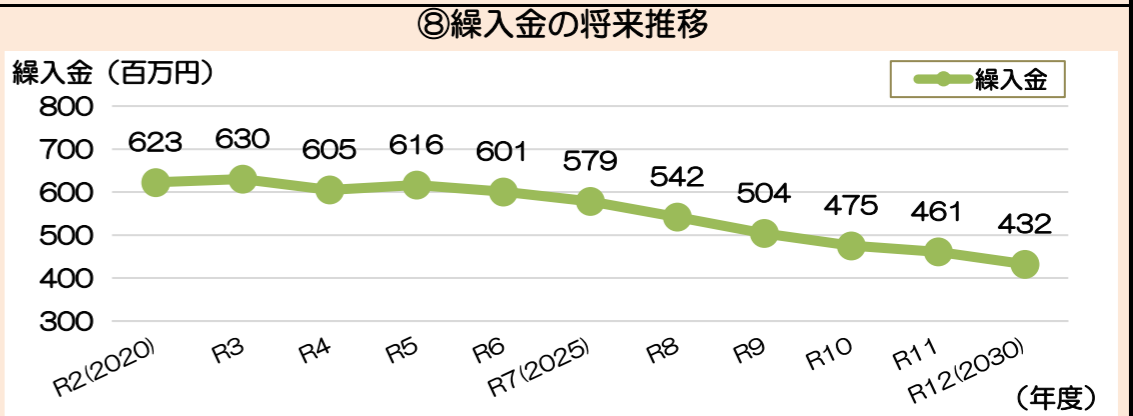
(1) 投資内訳の将来推移

新規投資については、年間約2億円程度、更新投資については、年間約5千万円程度を見込んでいます。新規投資については、効率的な整備を図ります。更新投資については、ストックマネジメント計画にもとづき、効率的に実施していきます。



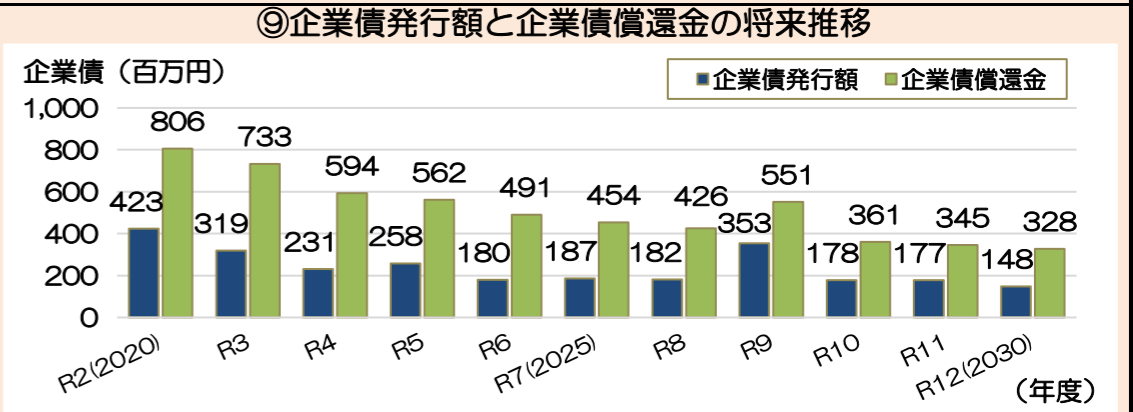
(2) 繰入金の将来推移

企業債の償還金に伴う繰入金が増えていくため、高い状態で推移していきますが、中盤以降減少する見込みです。繰入金の抑制をめざしていきます。



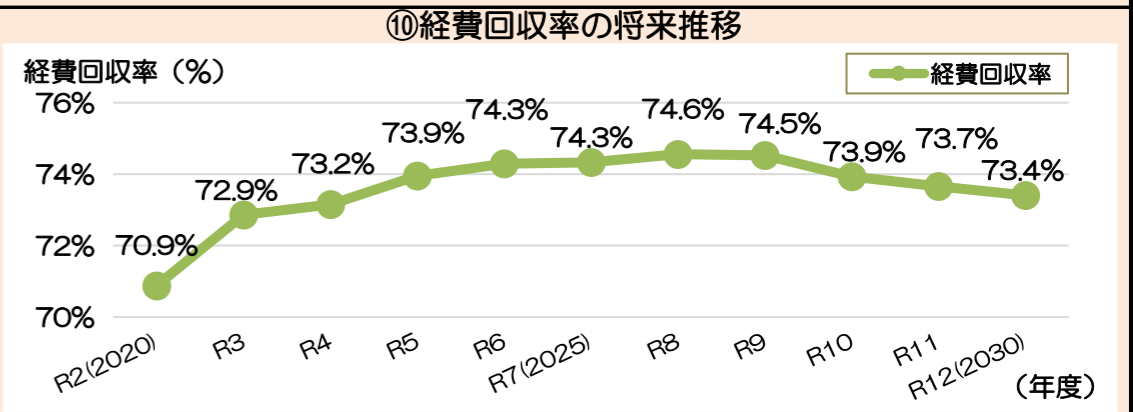
(3) 企業債の将来推移

毎年の企業債発行額よりも企業債償還金の方が多くなり、企業債の残高は徐々に減少する見込みです。企業債の残高の減少をめざします。



(4) 経費回収率の将来推移

使用料の改定を想定していないため、使用料収入の大きな増加がない以上、経費回収率の劇的な改善はない見込みです。回収率73%以上をめざします。



第5章 事後検証・更新 (進捗管理)

●経営戦略の事後検証
経営環境の変化に柔軟に対応するために、毎年進捗管理を行うとともに、3~5年に一度、見直し(ローリング)を行います。

●計画の推進と点検・進捗管理の方法
計画と実績との乖離やその原因を分析し、その結果を経営に反映させる「計画-実施-検証-見直し(PDCAサイクル)」を導入します。また、目標の達成状況を確認し、住民及び利用者へ積極的に公表します。

